令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日 作成

事務事業名	担当課					(3) 指標の推移																			
	志布志港振興事業					港湾商工課		みなと振興グループ		活動指標 (実施状況)		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度								
担当G	振興計画体系	予算科目	1	7	1	4	備考	単位	社	社	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)									
											(実績)	(実績)	(実績)												
まちづくりプラン (基本目標)	1	<都市基盤>「郷と郷」「人と人」「物と物」のつながりがあるまち	1	7	1	4		ア	国内外船会社・船社代理店訪問件数 (実)	社	15	15	15	15	15										
(個別目標)	1	交流と物流を支える基盤が充実するまち	主な費目					イ	荷主等企業訪問件数 (実)	社	8	10	10	10	10										
(施策)	1	志布志港の整備・機能充実	対象					ア	成果指標 (成果・効果)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)									
(基本目標)	1	稼ぐ志布志をつくとともに、安心して働けるようにする	志布志港に寄港及び寄港を検討している国内外船社 志布志港を利用及び検討している荷主・企業					イ	コンテナ貨物取扱量 (暦年)	TEU	115,000	115,000	115,000	117,000	117,000										
(施策)	4	志布志港輸出拡大プロジェクト	事業期間					イ	志布志港貨物取扱量 (暦年)	万トン	1,150	960	960	960	970										
(1) 総事業費の推移		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	(4) 評価																
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価																
年間トータルコスト	事業費	千円							有効性評価	国際バルク戦略港湾の整備や国際コンテナターミナルの岸壁延伸部の供用により、港湾機能の強化が図られ、海上輸送費の削減や国際競争力の強化が期待される。本事業により、志布志港の利用促進を図ることで、関連事業所の業務拡大及び雇用拡大へつながり、南九州地域の物流拠点として地域経済の発展に寄与できる。志布志港のポートセールス活動は、志布志港湾振興協議会と志布志港ポートセールス推進協議会と連携して実施しており、事業の廃止は、志布志港のPRや整備促進に影響を及ぼすことから、利用促進に困難が生じると考えられる。															
	国県支出金	千円																							
	その他特定財源	千円																							
	一般財源	千円	2,852	2,900	3,800	3,800	3,800	3,800																	
	事業費計 (A)	千円	2,852	2,900	3,800	3,800	3,800	3,800																	
	所要人員 (年間)	人	0.650	0.650	0.650	0.650	0.650	0.650																	
	人件費概算 (B)	千円	3,640	3,640	3,640	3,640	3,640	3,640																	
(A) + (B)	千円	6,492	6,540	7,440	7,440	7,440	7,440																		
(2) 事業概要										効率性評価 事業効果向上 事業費削減 事務の効率化 費用対効果 財政負担の必要性 関係者との連携															
事業目的	志布志港への貨物の集積及び海上コンテナ航路等の誘致を推進し、南九州地域における国際物流拠点港としての発展を図る。																								
事業内容	志布志港の利用促進を図るため、県と合同または、市単独で国内外の船社、船社代理店、既存荷主・新規荷主等を訪問し、ポートセールス活動を実施する。 ○志布志港ポートセールス推進協議会 (県)・・・負担金 ○志布志港湾振興協議会 (市)・・・負担金																								
開始経緯	昭和44年に志布志港が重要港湾に指定され、その後昭和62年に開港指定を受けたことに伴い、貨物を増やすことを目的として事業が開始された。																								
実施状況	(1) 志布志港ポートセールス推進協議会 (事務局：県) 負担金1,500,000円 ア 志布志港ポートセミナー(11/7 東京都 69団体166人) イ 船社・荷主訪問 (大阪府及び兵庫県) 株式会社シノコー成本外11社 (2) 志布志港湾振興協議会 (事務局：市) 負担金2,300,000円 ア 船社・荷主等関係企業等訪問 イ 志布志港周辺のボランティア清掃の実施 ウ 港湾施設の整備に関する要望活動 (国土交通省) エ 交通安全黄色い帽子の購入・配布 (市内小学校・新1年生274名)									達成度評価 ・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間															
成果	船社・荷主等企業訪問を実施し、志布志港のPRを図った。 (1) 年間貨物取扱量(速報値) R5:1,041万トン (対前年比99.8%) (2) 新若浜地区国際コンテナ取扱量(速報値) R5:101,084TEU (対前年比92.4%) ⇒ 実入りコンテナ貨物(速報値) R5:65,274TEU (対前年比94.7%) (3) 原木輸出力 R5:40.0万m ³ (対前年比100%) ⇒ 取扱量・H22年から14年連続国内第1位																	改革改善案 港湾及び道路整備促進により物流機能の強化が図られ、海上輸送費の削減や国際競争力の強化に期待できることから、引き続きポートセールス活動を行っていく。							
課題	コロナからの経済活動の回復により、取扱貨物量については前年度並みの取扱量となった。なお、原木については、コロナ禍の影響により微減 (R4d実績)。貨物の取扱量は、経済情勢によって大きく変化する。																								
																		拡充 ☐ 現状維持 ☐ 改善 ☐ 効率化 ☐ 廃止終了 ☐							

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名	貿易振興関連団体参画事業				担当課		(3)指標の推移																		
					担当G		みなと振興グループ		活動指標 (実施状況)		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度				
					会計	款	項	目			備考	(目標)	(実績)	(目標)	(実績)	(目標)	(実績)	(目標)	(実績)	(目標)	(実績)	(目標)	(実績)		
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち				予算科目	1	7	1	4	ア	総会・研修会への参加回数	回	4	4	4	4							
(個別目標)	計画体系	5	食を中心とした特産品の販売が促進されるまち				主な費目	負担金、補助及び交付金					イ	情報誌等購読回数	回	36	36	36	36						
(施策)	体系	2	市内外の販路拡大と増進				対象	貿易担当職員 市内の貿易を行う事業所及び検討事業所					成果指標 (成果・効果)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)					
(基本目標)	総合戦略	1	稼ぐ志布志をつくとともに、安心して働けるようにする					事業期間	未把握 年度～ 年度 (年間)					ア	貿易知識が向上した職員数	人	2	2	2	2					
(施策)	戦略	4	志布志港輸出拡大プロジェクト				イ 海外での展示会に参加した事業所																		
(1) 総事業費の推移		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	(4) 評価																
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価																
年間トータルコスト	財源	千円							有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性 志布志港は輸入を大半が占めており、今後は、農産品、加工品等の輸出貨物も集約を図る必要があることから貿易関係者が主であるこの協会等は重要な団体である。また、国を挙げて農産品等の輸出強化が行われている中、志布志港の利用促進PRにつながるため、この事務事業を廃止・休止するとその場が少なくなるという影響がある。セミナー・研修会への参加機会を増やすことにより、成果を向上させることが期待され、今後の販路拡大と南九州の物流拠点港の発展に寄与できる。															
	国県支出金	千円																							
	その他特定財源	千円																							
	一般財源	千円	1,428	1,428	1,428	1,428	1,428	1,428																	
	事業費計 (A)	千円	1,428	1,428	1,428	1,428	1,428	1,428																	
	所要人員 (年間)	人	0.075	0.075	0.075	0.075	0.075	0.075																	
人件費概算 (B)	千円	420	420	420	420	420	420	効率性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携 協会活動を支援することで、貿易の振興が図られるとともに、市が参画することで、志布志港のPR活動の場も増え、そのことにより、志布志港の利用促進、輸出等による販路拡大が図られる。																
(A) + (B)	千円	1,848	1,848	1,848	1,848	1,848	1,848																		
(2) 事業概要																									
事業目的	志布志港のコンテナ航路を活用した外貨貨物の利用促進のため、市内企業等が貿易上で必要とする国際規格等の情報の収集・発信及びセミナー等による輸出入に向けたスキル取得等の支援を行うことで販路拡大と南九州地域における国際物流拠点港としての発展を図る。																								
事業内容	①鹿児島県貿易協会②日本関税協会③独立行政法人日本貿易振興機構鹿児島貿易情報センター (JETRO鹿児島) へ負担金を支払う事業である。市は、各会が開催する総会・研修会への参加、及び各協会等が発行する情報誌・メールマガジン等により、貿易及び税関行政に関する情報収集・発信等を行っている。また、③には志布志市内で貿易セミナーを開催してもらい市内食品製造業者等へ食品輸出に関する研修の場を提供している。																								
開始経緯	昭和44年に志布志港が重要港湾に指定され、その後昭和62年に開港指定を受け、志布志港は関税法上、外国貿易船が出入港することを認められた港となった。そのことを生かし、志布志港の外貨貨物の増加を目的として事業が開始された。																								
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・各協会へ負担金を交付 ・各協会が開催する総会及び研修会等への参加 ・各協会が発行する情報誌・メールマガジンによる貿易及び税関行政に関する収集 ・貿易セミナーの開催 																								
成果	市内事業者が輸出に取組む当たり、貿易協会での貿易に関する個別相談やジェットロによる国外商談会及び海外コーディネーター配置等による商談支援がなされている。また、輸出貿易セミナー等を開催することで、輸出を考えている企業スキル向上につながっている。																								
課題	志布志港から農産品等を輸出する場合、コンテナが主流となる。志布志港からの輸出促進に取り組む中で、航路、輸送日数の長さ、高運賃、貨物の集荷及び創貨など地方港湾の厳しい実情がある輸出促進を図るため、小口混載貨物輸出などの取組を進めていく。																								
		改革改善案		拡充		○		現状維持		改善		効率化		廃止終了											
		産直港湾「志布志港」として支援が開始され、小口混載貨物の輸出サービスや志布志港のPRを重ねてきたことで、市内等の事業者の輸出意欲が高まりつつある。この機運を逃さず輸出促進を図るため、各団体活動を通じての更なる志布志港のPRを行っていく。																							

堀口製茶、和香園、若潮酒造

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日 作成

事務事業名		担当課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度										
さんふらわあ志布志航路利用促進事業		港湾商工課					活動指標（実施状況）		（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）										
		担当G みなと振興グループ					単位		（実績）	（実績）	（実績）													
		会計 款 項 目 備考																						
まちづくりプラン （基本目標）	振興計画体系	1	<都市基盤>「郷と郷」「人と人」「物と物」のつながりがあるまち			予算科目	1	7	1	4														
（個別目標）	1	交流と物流を支える基盤が充実するまち			主な費目	負担金、補助及び交付金																		
（施策）	1	志布志港の整備・機能充実			対象	フェリーさんふらわあさんふらわあ利用者及び市内外住民																		
（基本目標）	総合戦略	1	稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする																					
（施策）	5	国内貨物志布志港利用促進プロジェクト			事業期間	H18 年度～ 年度（16年間）																		
(1) 総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4) 評価					所管課による評価										
年間トータルコスト	事業費	千円							有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズ 事業の効果 政策との整合性 事業を廃止の影響 類似事業との連携 公平性 					フェリーさんふらわあは、志布志市のシンボリック的存在となっており、また、南九州地域の国内海上輸送拠点となっている。現在、旅客等増加に向けた利用促進活動を図っていることで、さんふらわあ志布志大阪航路の存続に繋がっている。新型コロナウイルスの影響により、乗船客数が回復していない状況下での事業廃止は、更なる経営悪化を招き志布志港からの撤退と考えることが考えられる。利用促進等の活動を図ることが当地域の産業経済の維持・発展に大きな影響のある航路の存続に繋がる。									
	財源内訳	千円																						
	国県支出金	千円																						
	その他特定財源	千円	10,779	13,700																				
	一般財源	千円	7,360	7,360	22,466	21,393	21,393	21,393																
	事業費計 (A)	千円	18,139	21,060	22,466	21,393	21,393	21,393																
	所要人員 (年間)	人	0.400	0.400	0.400	0.400	0.400	0.400	効率性評価	<ul style="list-style-type: none"> 事業効果向上 事業費削減 事務の効率化 費用対効果 財政負担の必要性 関係者との連携 					本事業等による利用促進への取組みや株式会社フェリーさんふらわあ企業努力により、課題であった旅客数が増加し、経営状況が改善され、新造船が就航するまでに至っている。しかしながら造船費用の償還や燃料や食材等の高騰などから、依然として厳しい状況であることから、利用客の回復、増加に向けて、状況に応じた効果的な支援を県と連携し継続して行く必要がある。									
	人件費概算 (B)	千円	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240																
	(A) + (B)	千円	20,379	23,300	24,706	23,633	23,633	23,633																
(2) 事業概要														達成度評価	<ul style="list-style-type: none"> 数値目標 目指す状況 実現性 情勢・環境の変化 事業期間 									
事業目的	フェリーさんふらわあ志布志航路を存続させるため、関係団体の相互連携を図るとともに、関係団体が利用促進事業を積極的に展開する。																							
事業内容	・さんふらわあ志布志航路利用促進協議会（補助金） 市、市内民間事業所・団体等が参画し、船舶給水料金助成、レンタカー・レンタサイクル事業等を実施し、また、船内外イベントやメディア・SNS等を活用した、さんふらわあ利用促進、本市や観光PRを行う。 ・県志布志・大阪航路利用促進協議会（負担金） 県、市内民間事業所・団体等が参画し、乗用車利用対策事業、旅客利用対策事業、広報事業等を行う																							
開始経緯	平成18年10月、運航会社である(株)ダイヤモンドフェリー（現在：(株)商船三井さんふらわあ）より、大阪南港からの寄港地を志布志港から宮崎港へ変更する旨の申出があった。さんふらわあ志布志大阪航路は、当地域と関西地区を結ぶ唯一の航路であると同時に、人流・物流の大動脈であり、寄港地が変更されると、当地域に及ぼす経済的影響が大きいものであるため、航路存続を目的に開始した。																							
実施状況	○さんふらわあ志布志航路利用促進協議会 ①団体乗船助成 ②船舶給水一部助成 ③さんふらわあネットワークレンタカー関連事業 ④レンタサイクル事業 ⑤利用促進・周知活動 ⑥広告掲載、⑦JR志布志駅～フェリーターミナル間の往来支援事業、⑧旅行商品販売促進助成等 ○鹿児島県志布志・大阪航路利用促進協議会 ①乗用車利用対策事業 ②志布志港アクセス改善事業 ③志布志・大阪航路PR支援事業												改革改善案	さんふらわあ利用者に対する新型コロナウイルス感染症対策のもと、県、フェリーさんふらわあと旅客増加に向けた取り組みを行っていく。										
成果	(1) 利用実績 ア 旅客 : 129,276人 (2019年度164,368人 対2019年度比 78.6%) イ トラック : 70,203台 (2019年度 70,757台 対2019年度比 99.2%) ウ 乗用車 : 28,950台 (2019年度 32,137台 対2019年度比 90.0%) ※ コロナ禍前直近年度（2019年度）を比較対象としている。																		拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了
課題	(1) 感染症対策の継続と拡充 (2) コロナ禍終息後の利用者回復・増加に向けた取組 (3) 宮崎カーフェリーの新造船就航に伴うフェリーさんふらわあ乗船客や貨物に対する影響																							

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名	担当課 港湾商工課					(3) 指標の推移																																																																																		
	担当G みなと振興グループ					3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度																																																																													
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画 1	<都市基盤>「郷と郷」「人と人」「物と物」のつながりがあるまち				予算科目	1	7	1	4	備考	活動指標(実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)																																																																					
		(実績)	(実績)	(実績)																																																																																				
(個別目標)	1	交流と物流を支える基盤が充実するまち				主な費目	負担金補助及び交付金					助成金利用事業所数(新規)	社	20	20	20	20																																																																							
(施策)	1	志布志港の整備・機能充実				対象	新若浜地区国際コンテナターミナルを利用した輸出入の実入コンテナ貨物					助成金利用事業所数(継続)	社	80	80	80	80																																																																							
(基本目標)	1	稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする										成果指標(成果・効果)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)																																																																					
(施策)	4	志布志港輸出拡大プロジェクト				事業期間	H22 年度～ 年度(14年間)					新規利用事業所による新規貨物量	TEU	800	800	800	800																																																																							
												継続貨物事業所による貨物量	TEU	36,000	36,000	36,000	36,000																																																																							
(1) 総事業費の推移													(4) 評価																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>3年度 (実績・決算)</th> <th>4年度 (実績・決算)</th> <th>5年度 (実績・決算)</th> <th>6年度 (計画・予算)</th> <th>7年度 (計画・予算)</th> <th>8年度 (計画・予算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間トータルコスト</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>44,514</td> <td>43,260</td> <td>43,044</td> <td>63,160</td> <td>63,160</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>44,514</td> <td>43,260</td> <td>43,044</td> <td>63,160</td> <td>63,160</td> </tr> <tr> <td>所要人員(年間)</td> <td>人</td> <td>0.750</td> <td>0.750</td> <td>0.750</td> <td>0.750</td> <td>0.750</td> </tr> <tr> <td>人件費概算(B)</td> <td>千円</td> <td>4,200</td> <td>4,200</td> <td>4,200</td> <td>4,200</td> <td>4,200</td> </tr> <tr> <td>(A) + (B)</td> <td>千円</td> <td>48,714</td> <td>47,460</td> <td>47,244</td> <td>67,360</td> <td>67,360</td> </tr> </tbody> </table>													単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	年間トータルコスト							財源内訳							国県支出金	千円						その他特定財源	千円						一般財源	千円	44,514	43,260	43,044	63,160	63,160	事業費計(A)	千円	44,514	43,260	43,044	63,160	63,160	所要人員(年間)	人	0.750	0.750	0.750	0.750	0.750	人件費概算(B)	千円	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	(A) + (B)	千円	48,714	47,460	47,244	67,360	67,360	所管課による評価					
単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)																																																																																		
年間トータルコスト																																																																																								
財源内訳																																																																																								
国県支出金	千円																																																																																							
その他特定財源	千円																																																																																							
一般財源	千円	44,514	43,260	43,044	63,160	63,160																																																																																		
事業費計(A)	千円	44,514	43,260	43,044	63,160	63,160																																																																																		
所要人員(年間)	人	0.750	0.750	0.750	0.750	0.750																																																																																		
人件費概算(B)	千円	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200																																																																																		
(A) + (B)	千円	48,714	47,460	47,244	67,360	67,360																																																																																		
事業目的	志布志港新若浜地区国際コンテナターミナルの利用促進を図るため、コンテナ貨物の新規又は継続事業者に対する助成する。また、冷凍・冷蔵コンテナ貨物の取扱量の増加を図るため、電源施設使用料の一部助成並びに志布志港へのコンテナ輸送費の一部を助成する。更に農林水産物・食品輸出に必要となる冷凍・冷蔵用コンテナの調達や輸出入及び利活用を促進させるため航路の新規開設及び航路再編又は増便を行った船社に対しての支援を行う。											有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズ 事業の効果 政策との整合性 事業を廃止の影響 類似事業との連携 公平性 																																																																											
事業内容	志布志港新若浜地区国際コンテナターミナルを発着するコンテナ船を利用し、輸出入を行うコンテナ貨物(実入り)の新規貨物及び継続貨物に対して助成金を交付する。助成金額は、新規貨物1TEUあたり輸入5万円、輸出1万円としている。また、冷凍・冷蔵貨物の取扱量の増加を図るため、同施設内のリフターコンセント使用料の1/3を助成及びコンテナ輸送費について1万円/本を助成する。更には、航路の新規開設又は航路再編及び増便への支援として、1寄港当たり14万円又は7万円の支援を行う。												効率性評価	<ul style="list-style-type: none"> 事業効果向上 事業費削減 事務の効率化 費用対効果 財政負担の必要性 関係者との連携 																																																																										
開始経緯	平成9年度から整備が進められてきた「新若浜地区国際コンテナターミナル」が平成21年3月に供用開始された、取扱貨物の増大を図るため、志布志港コンテナターミナル会からもインセンティブに対する要望書が提出されたこともあり、その利用促進を図っていくため、補助事業を開始した。											達成度評価		<ul style="list-style-type: none"> 数値目標 目指す状況 実現性 情勢、環境の変化 事業期間 																																																																										
実施状況	(1) コンテナ助成金 ア 志布志港新規利用 / 1 TEU : 輸入 5,000円(上限100万円) 輸出10,000円(上限200万円) イ 継続利用 / 1 TEU : 輸入1,000円(上限200万円) 輸出2,000円(上限300万円) ウ 助成金交付件数 : 94件 助成額 : 38,999,000円 ① 輸出 : 27件 15,042,000円(新: 5件2,280,000円、継: 22件12,762,000円) ② 輸入 : 61件 24,143,000円(新: 6件2,430,000円、継: 55件21,713,000円) (2) 冷凍・冷蔵電源施設使用料の1/3相当額を助成 ア 助成額 : 3,859,000円												志布志港の外貿コンテナ定期航路は、九州管内では、博多港、門司港に次いで充実しているが、現状、南九州地域の貨物が陸路で北部九州へ輸送され、2港から海外へ輸出されている。近年、各企業ではCO2削減や高騰する陸上輸送費の削減が課題であり、本事業によるコスト削減を得るため、志布志港へシフトする可能性は十分にある。助成金額については、近隣市町と比較すると、単位当たりの助成金は同程度若しくは少なく設定している。助成金額の削減は、新規及び継続して利用している貨物が減る可能性が高いため、これ以上は削減出来ない。																																																																											
成果	国際コンテナターミナル利用促進事業は、事業開始から15年経過し、コンテナ貨物取扱量全体及び輸出コンテナ貨物量はともに「ほぼ横ばい」となっている。 外貿コンテナ取扱量(令和5年速報値) 101,084TEU うち実入りコンテナ貨物 65,274TEU うち輸出実入りコンテナ貨物 35,809TEU											改革改善案	☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 改善 ☐ 効率化 ☐ 廃止終了																																																																											
課題	輸出入は、経済情勢によって大きく変化する。												貨物の輸出入については、燃料費高騰や2024年にはトラックドライバーの労働時間上限規制による陸上運送費の高騰していくこと及びSDGsを配慮したCO2の削減を図るため、鹿児島県並びに南九州地域の貨物については、生産地・消費地に近い貿易が可能な港(志布志港)の活用による新規利用者の増加が見込まれることから、予算の拡充が必要。																																																																											

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日 作成

事務事業名		輸出促進支援・志布志港PR活動事業		担当課		港湾商工課		(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度				
				担当G	みなと振興グループ	活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
				予算科目		会計	款	項	目	備考	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)			
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予	1	7	1	4			ア	補助金を支払った事業所数(実数)	社	8	8	8	8	8	8
(個別目標)	5	食を中心とした特産品の販売が促進されるまち	イ	企業訪問件数	社									10	10	10	10		
(施策)	2	市内外の販路拡大と増進																	
(基本目標)	総合戦略	1	稼ぐ志布志をつくとともに、安心して働けるようにする																
(施策)	4	志布志港輸出拡大プロジェクト																	
				事業期間		H22 年度～		年度(12年間)											
(1)総事業費の推移		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	(4)評価										
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価										
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	千円						有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズ 事業の効果 政策との整合性 事業を廃止の影響 類似事業との連携 公平性 <p>国は、農産品等の輸出促進を図っており、市の振興計画でも貿易振興を掲げている。農畜産品等の販路拡大を促進することにより、各事業所の業務拡大・雇用の促進が図られる。また、輸出の際の輸送手段として志布志港が活用されれば、志布志港の利用促進につながる。海外輸出は国内取引とは違い、費用・時間・リスクが伴うため、その初期投資の軽減を図る必要がある。現地展示会に参加することで海外ニーズや現地の反応を直接収集することができ、輸出向けの商品開発を行う事で販路拡大につながる。</p>									
		国県支出金	千円																
		その他特定財源	千円																
		一般財源	千円	0	0	2,801	17,603	17,603									17,603		
		事業費計(A)	千円	0	0	2,801	17,603	17,603									17,603		
		所要人員(年間)	人	0.000	0.000	0.025	0.300	0.300									0.300		
	人件費概算(B)	千円	0	0	140	1,680	1,680	1,680											
	(A)+(B)	千円	0	0	2,941	19,283	19,283	19,283	効率性評価	<ul style="list-style-type: none"> 事業効果向上 事業費削減 事務の効率化 費用対効果 財政負担の必要性 関係者との連携 <p>海外見本市への参加事業所数は多種であるため、ジェトロ鹿児島等による食品輸出セミナー等の開催や情報提供を継続することで、成果の向上の余地は十分にある。また、本事業を活用した事業所が海外輸出を開始・定着させることで、さらなる成果の向上が見込まれる。</p>									
(2)事業概要																			
事業目的	志布志港からの食品輸出貨物増加を図るため、海外食品市場視察ミッションや海外食品見本市への参加の経費の一部を助成することにより、志布志市の特産品等販路拡大のための海外輸出を支援する。また、志布志港背後圏域の商材の販路拡大により志布志港からの輸出促進を図る。更には志布志市としても各展示会に参加し、志布志港の物流サービスや助成制度をPRし、国内外の事業者に対して志布志港の認知度を高め、更なる志布志港の利活用促進を図る。																		
事業内容	志布志港からの輸出貨物の確保及び志布志市内特産品等の販路拡大を図るため、海外食品市場視察ミッションや海外食品見本市への参加経費の一部を補助し、海外輸出活動を支援する。補助金は、市内に事業所を有し、運営に係る市の他の補助金等の交付を受けていない者で、1回の事業につき一の事業者において1人分に限り、事業費の2分の1かつ20万円以下。また、海外販路拡大による輸出促進を図るため、これに係る委託事業及び補助事業を行う。																		
開始経緯	海外販路拡大には、現地開催される見本市への出展や市場調査による海外バイヤーとの商談や情報収集が非常に重要であるため、本事業により機会創出を逃さないことが必要。また、国内外の商社や生産者等の事業者から志布志港の認知度(貿易港)が高いとは言えず、利用促進の課題となっていることから、国内外で開催される商談会等へ積極的に参加し、見本市参加事業者の支援と併せて志布志港のPRを行うことで利活用促進を図る必要があることから、本事業を開始した。																		
実施状況	・Food TAIPEI2023への出展に係る経費を支援(事業者数:4者)。																		
成果	今年度の実績では、Food TAIPEI2023への出展に4社の事業者が参加し、海外販路の拡大に繋がるような取り組みとなっている。また、海外ニーズや現地の反応を直接情報収集することが出来ており、輸出向けの商品開発などに寄与している。							改革改善案	○ 拡充 現状維持 改善 効率化 廃止終了										
課題	国内との商品規格や衛生基準等の違いがあり、海外のニーズを含め輸出国の基準に合致する商品への変更、開発を行う必要がある。								鹿児島県貿易協会、日本関税協会及びJETRO鹿児島との連携により、貿易セミナーの継続的な開催・事業の周知徹底を図る。 令和6年度より、志布志港圏域の商材の販路拡大による輸出促進を図るため、海外販路拡大に資する業務を委託する。										

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日 作成

事務事業名		市民が親しむ港づくり推進事業		担当課	港湾商工課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度							
				担当G	みなと振興グループ					活動指標 (実施状況)		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)						
				予算科目	会計	款	項	目	備考															
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画		1		1		4		ア		70	70	70	70									
(個別目標)		1		交流と物流を支える基盤が充実するまち		イ		イベント回数		回					2.0	3.0	4.0							
(施策)		1		志布志港の整備・機能充実		イ		成果指標 (成果・効果)		単位		(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)							
(基本目標)		1		稼ぐ志布志をつくとともに、安心して働けるようにする		イ		さんふらわあの乗船客数		人		170,000 97,137	164,000 122,142	164,000 129,276	164,000									
(施策)		4		志布志港輸出拡大プロジェクト		イ		イベント来場者数		人					200	250	300							
(1) 総事業費の推移				単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4) 評価													
年間 事業費 タ ル コ ス ト	財源内訳	国県支出金	千円	6,000	6,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	有効性 評価	所管課による評価												
		その他特定財源	千円																					
		一般財源	千円	0	0	0	2,149	900	900															
		事業費計 (A)	千円	6,000	6,000	10,000	12,149	10,900	10,900															
		所要人員 (年間)	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025															
		人件費概算 (B)	千円	140	140	140	140	140	140															
(A) + (B)			千円	6,140	6,140	10,140	12,289	11,040	11,040		達成度 評価	市が委託を受け、年間を通した除草作業等を実施し、景観の維持を行ったことで、市民、乗船客等より喜ばれている。この他に国、県、市と企業、市民と共にボランティア清掃も実施している。 現事業を廃止すると、港湾管理者のみでの対応では、景観の維持保全に努めることが困難なことから、志布志港のイメージ悪化につながり、市民から多くの苦情が寄せられると思われる。 また、志布志港のイメージアップや地域活性化を図るためには、志布志港内での釣り振興やイベント開催による賑わいの創出を行う必要がある。												
(2) 事業概要																								
事業目的	志布志港のイメージアップを図るため、志布志港内の景観維持のための緑地管理（樹木選定や除草等）や釣り振興に向けた取組み及び志布志港内でのイベントを開催する。																	効率性 評価	志布志港は、イベントの会場としての活用や市民の憩いの場として身近な場所であり、貿易や観光客等の「東の玄関口」であることから、港湾緑地等の除草等など景観維持を行ってきた結果、苦情は減ってきており、効果は向上しているが、志布志港全域の景観維持はできていない。					
事業内容	志布志港内の緑地管理（樹木剪定や除草等）を市内業者へ委託やボランティア等により景観維持に努める。また、釣り振興及び港での賑わいを創出するための志布志港内緑地においてイベント開催する。																							
開始経緯	港湾地区でのみならず等々が開催されているなか、港湾緑地等の管理が行き届いていない。また、産業港としてのイメージが強く、志布志港は市民等が訪れにくい場所であるが、市民等からは賑わいの創出の場としての活用を求められている。																	達成度 評価	市が委託を受け、年間を通した除草作業等を実施し、景観の維持を行ったことで、市民、乗船客等より喜ばれている。この他に国、県、市と企業、市民と共にボランティア清掃も実施している。 現事業を廃止すると、港湾管理者のみでの対応では、景観の維持保全に努めることが困難なことから、志布志港のイメージ悪化につながり、市民から多くの苦情が寄せられると思われる。 また、志布志港のイメージアップや地域活性化を図るためには、志布志港内での釣り振興やイベント開催による賑わいの創出を行う必要がある。					
実施状況	○業務委託先：特定非営利活動法人志布志みどりのプロジェクト ○業務内容：志布志港湾地区内における緑地の低木剪定及び除草等を実施																							
成果	志布志港の緑地（緑地公園、臨港道路）管理（伐採）は、年間での伐採頻度が少なく、市民等から苦情を受けていたが、年間を通した除草作業等を実施し景観の維持保全に努めた結果、志布志港のイメージアップに繋がると共に市民が親しめる港へ寄与することができた。										改革 改善 案	○ 拡充 現状維持 改善 効率化 廃止終了												
課題	本市が委託を受けている港湾緑地等以外にも港湾管理者（鹿児島県）は、港湾地区内の臨港道路など管理しなければならないが、管理が行き届かず苦情が出ている。											港湾管理者へ港湾地区の景観の維持管理の更なる徹底、予算確保を強く要望しつつ、今後も本市では、港湾管理者からの委託料の範囲内で維持管理を行う。不足分は、ボランティア活動及び港湾管理者へ志布志港のイメージアップを図るために港湾地区内の企業に対して自社周辺近くの除草作業等にご協力していただけるよう要望する。 また、志布志港に多くの方に訪れていただけるよう、民間や関係機関等と協力しながら釣り振興及びイベント開催を行っていく。												

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名	担当課 港湾商工課					(3)指標の推移											
	担当G みなと振興グループ					活動指標 (実施状況)		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度				
志布志港湾改修事業 (負担金)					会計	款	項	目	備考	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
振興計画体系					1	8	4	1			(実績)	(実績)	(実績)				
まちづくりプラン (基本目標)	1	<都市基盤>「郷と郷」「人と人」「物と物」のつながりがあるまち				ア	外貿コンテナ定期航路数	航路	4	4	4	4					
(個別目標)	1	交流と物流を支える基盤が充実するまち				イ	外貿コンテナ定期航路便数	便	11	11	12	11					
(施策)	1	志布志港の整備・機能充実				成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
(基本目標)	1	稼ぐ志布志をつくとともに、安心して働けるようにする				対象	志布志港		ア	外貿コンテナ貨物取扱量	TEU	110,000	115,000	11,500	11,700		
(施策)	4	志布志港輸出拡大プロジェクト				事業期間	S44	年度～年度 (年間)	イ	志布志港取扱貨物量 (暦年)	万トン	1,150	960	960	960		
(1) 総事業費の推移		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	(4) 評価								
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価								
年間トータルコスト	財源内訳	千円							有効性評価	志布志港は、港湾管理者（鹿児島県）が策定した港湾計画に基づき、国及び県が主体となり整備がなされており、当地域の産業経済の発展にも大きく貢献している。さらに、志布志港の整備・充実、志布志市振興計画にも掲げられており、志布志港の機能が充実することにより、志布志港の利用促進が図られる。そのことにより、物流・人流が盛んとなり、当地域の産業経済の発展にも大きく貢献すると考えられる。また、志布志港整備に係る事業費は、国、県及び市で定められた負担率で支払っており、公平・公正である。							
	国県支出金	千円	221,400	220,300	164,500,000												
	その他特定財源	千円															
	一般財源	千円	6,819	24,313	6,598,139	253,618	253,618										
	事業費計 (A)	千円	228,219	244,613	171,098,139	253,618	253,618	0									
	所要人員 (年間)	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025										
人件費概算 (B)	千円	140	140	140	140	140	0	効率性評価	新若浜地区が整備され、5万トン級のコンテナ船が寄港可能となり、コンテナ貨物蔵置能力も12万TEUとなった。平成30年にコンテナ貨物取扱量が10万TEUを突破して以降、着実に実績を積み上げている。今後、経済情勢や港湾、背後地整備等の影響にもよるが、ポートセールス活動等により、さらなる増加が見込まれ、そのことにより新若浜地区の第2期工事の事業化に繋がる。また、国際バルク戦略港湾としての整備が完了すれば、バラ積み貨物取扱量も増加し、志布志港周辺地域の活性化が期待できる。								
(A) + (B)	千円	228,359	244,753	171,098,279	253,758	253,758	0										
(2) 事業概要																	
事業目的	国・県が実施する志布志港の港湾改修事業等について、事業費の一部を市が負担し、南九州地域の物流拠点港として整備を図る。また、港湾整備の振興を図る関連団体へ負担金を支払う。																
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 志布志港港湾施設の改修・整備事業負担金（事業主体：国・県）を支払う。平成29年度より国際バルク戦略港湾の整備開始。 鹿児島県港湾協会（会長：志布志市長）、日本港湾協会への負担金を支払う。 																
開始経緯	昭和44年に国の重要港湾に指定されて以降、志布志港の外港地区を始めとする大規模整備が始まった。現在、志布志港の整備は、平成5年に改訂された「志布志港湾計画」に基づき、順次整備が進められており、平成9年度から整備が進められてきた「新若浜地区国際コンテナターミナル」が、平成21年3月供用開始され、コンテナ貨物蔵置能力が、12万TEUとなった。令和4年1月には岸壁80m部が延伸供用され、港湾物流機能の強化が図れている。																
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> (1) 直轄事業 <ul style="list-style-type: none"> ア 新若浜地区：国際バルク戦略港湾整備 (2) 県事業 <ul style="list-style-type: none"> ア 若浜地区：舗装補修、エプロン補修、防舷材取替 イ 新若浜地区：津波避難施設整備 ウ 外港地区：舗装補修、エプロン補修、防舷材取替 エ 本港地区：エプロン補修、防舷材取替 																
成果	港湾施設の整備及び改修が行われ、南九州地域の物流拠点港湾として利便性の向上が図られている。																
課題	経済情勢等により、事業の進捗に影響が出ることが考えられる。																
		拡充		○ 現状維持		改善		効率化		廃止終了							
		改革改善案															

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日 作成

事務事業名		企業立地推進事業		担当課		港湾商工課		(3) 指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
				担当G	みなと振興グループ	活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画体系	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予算科目	1	7	1	2	備考	回	3	3	3	3			
(個別目標)	1	雇用が生まれ経済活動が活発なまち	主な費目	報償費、需用費、委託料、負担金、補助及び交付金						回	1	1	1	1			
(施策)	2	企業誘致の推進	対象	企業等						単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
(基本目標)	総合戦略	1	稼ぐ志布志をつくとともに、安心して働けるようにする	事業期間	平成19	年度～	年度 ()	年間		回	1	5	5	5			
(施策)	3	企業誘致プロジェクト								単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
(1) 総事業費の推移		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	(4) 評価								
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価								
年間トータルコスト	事業費	国県支出金	千円						有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズ 事業の効果 政策との整合性 事業を廃止の影響 類似事業との連携 公平性 市内の雇用創出が図られる事から、市民や議会から企業誘致への期待は大きい。そのためにも、企業立地懇話会等を実施することで、対象企業の経営者や役員等が本市を知ることになり、より企業立地の可能性が上がる。そのため、成果向上の余地がある。なお、志布志港への企業進出にも繋がることから、市港湾振興協議会との連携による異業種懇話会の開催も時期・状況にもよるが計画している。							
		財源内訳	千円														
		その他特定財源	千円														
		一般財源	千円	3,212	4,549	4,807,883	5,940	5,940									0
		事業費計 (A)	千円	3,212	4,549	4,807,883	5,940	5,940									0
		所要人員 (年間)	人	0.725	0.725	0.725	0.725	0.725									0
	人件費概算 (B)	千円	4,060	4,060	4,060	4,060	4,060	0									
	(A) + (B)	千円	7,272	8,609	4,811,943	10,000	10,000	0	達成度評価	<ul style="list-style-type: none"> 数値目標 目指す状況 実現性 情勢、環境の変化 事業期間 雇用が生まれ経済活動を活発にすべく、企業誘致活動の策として例年、異業種交流会（懇話会）を1回以上、誘致PR及びセミナーを3回以上実施してきたこともあり、進出希望社数は毎年度好調である。令和5年度は令和5年1月以降を予定。							
(2) 事業概要																	
事業目的	本市への企業立地の積極的な推進と立地企業及び地場産業への支援を行い、雇用・就労の場を確保し、産業振興と雇用機会の拡大を図っていく。																
事業内容	鹿児島県企業立地懇話会や志布志港ポートセミナー等と合わせ、企業誘致活動を実施する。また、市内企業を対象にした異業種懇話会を実施する。																
開始経緯	志布志港新若浜地区国際コンテナターミナルの供用に合わせ、また、市長その他の発案がきっかけとなり、開始された。																
実施状況	立地可能性のある企業に対して情報提供や誘致活動等を行い、また、既存立地企業に対しても工場増設等に伴う相談等を実施。臨海工業団地5工区において分譲相手先が決定し分譲を行った。																
成果	市臨海工業団地4工区へ3者の立地が決定した。								改革改善案	拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了							
課題	今後も高まる事業用地のニーズに対応するため、インター工業団地整備を進めていきたい。								過去の実績により、業務効果は出ており、本年度以降も現状維持に努めたい。								

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		企業立地促進補助金等交付事業		担当課	港湾商工課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
				担当G	みなと振興グループ					活動指標 (実施状況)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
				予算科目	会計	款	項	目	備考	ア		(実績)	(実績)	(実績)					
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画体系	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予算科目	1	7	1	2		ア		工場等新設企業数累計	回	15	15	15	15		
(個別目標)	1	雇用が生まれ経済活動が活発なまち		主な費目	負担金補助及び交付金					イ									
(施策)	2	企業誘致の推進		対象	市内で工場等の新設又は増設した企業(法人)					成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)	1	稼ぐ志布志をつくとともに、安心して働けるようにする								ア		補助金交付件数	件	8	7	8	8		
(施策)	3	企業誘致プロジェクト		事業期間	平成18年度～ 年度(年間)					イ									
(1) 総事業費の推移				単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	(4) 評価								
					(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価								
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円							有効性 評価	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズ 事業の効果 政策との整合性 事業を廃止の影響 類似事業との連携 公平性 <p>企業立地促進補助金の存在をPRすることで、市外からの企業進出を促し、また、工場等/new設又は増設する企業に、企業立地促進補助金等の交付を行う事で、より生産性の高い企業になる事が期待できる。</p>							
		財源内訳	その他特定財源	千円															
	財源内訳	一般財源	千円	59,470	41,900	52,212	46,170	46,170	0										
	事業費計 (A)	千円	59,470	41,900	52,212	46,170	46,170	0											
	人件費	所要人員 (年間)	人	0.675	0.675	0.675	0.675												
	人件費概算 (B)	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	0	0											
(2) 事業概要				(A) + (B)	千円	63,250	45,680	55,992	49,950	46,170	0	効率性 評価	<ul style="list-style-type: none"> 事業効果向上 事業費削減 事務の効率化 費用対効果 財政負担の必要性 関係者との連携 <p>隣接市町村も同様の補助金を設定しており、他市町村に比較して遜色があれば立地企業の市外への流出を防ぐことができないため、事業費削減は難しい。また、立地企業との信頼関係を構築し、的確にサポートしながら補助金交付するためには正規職員が時間をかけて取り組む必要があり、事務の効率化は困難。</p>						
事業目的	本市における企業の立地を促進し、産業の振興及び安定的な雇用機会の拡大を図るため、市内で工場等/new設又は増設したものに対して、企業立地促進補助金の交付を行う。																		
事業内容	本市における企業立地の促進を目的とし、市内に工場等/new設又は増設するものに対して、企業立地促進補助金等の交付を行う。工場等設置費補助金(3~5%以内、最大2億円)と工場等用地取得費補助金(指定地20%以内、認定地15%以内、上限3,000万円)については設置後1回交付、雇用促進補助金(新規雇用12万円/年、障がい者は15万6千円/年、上限1,000万円/年)については設置後3年間交付。																		
開始経緯	以前より立地企業に対するフォローが不足しており、企業家より要望があり開始された。																		
実施状況	助成内容：企業立地促進補助金 助成対象者：ダンプス㈱、外山木材㈱、南日本くみあい飼料㈱、志布志飼料㈱、㈱堀口園																		
成果	企業立地促進補助金を企業にPRすることで、企業立地及び工場等/new設に繋がっている。																		
課題	企業立地促進補助金の有効性については十分あり、立地企業との長年の信頼関係について今後も引き続き構築していく必要があり、現状維持することが重要と判断される。																		
											拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了			

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名	雇用促進事業	担当課	港湾商工課					(3) 指標の推移													
		担当G	みなと振興グループ					3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度								
		予算科目	会計	款	項	目	備考	活動指標 (実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)						
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画体系	3 <産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	1	7	1	2		ア 就職合同説明会参加企業数	人	50	50	50	50								
(個別目標)	1	雇用が生まれ経済活動が活発なまち	主な費目					イ 就職合同説明会参加者数	人	200	200	200	200								
(施策)	1	雇用・就労の支援対策	対象					成果指標 (成果・効果)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)						
(基本目標)	1	稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする	市民、新卒就活者					ア 立地協定による新規雇用者数	人	36	36	36	36								
(施策)	6	地元活躍人材育成プロジェクト	事業期間					イ													
(1) 総事業費の推移		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	(4) 評価												
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価												
年間トータルコスト	事業費	千円							有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズ 事業の効果 政策との整合性 事業を廃止の影響 類似事業との連携 公平性 											
	財源内訳	千円																			
	国県支出金	千円																			
	その他特定財源	千円			1,229,000																
	一般財源	千円	3,061	1,943	813,113	9,730	9,730														
	事業費計 (A)	千円	3,061	1,943	2,042,113	9,730	9,730	0													
人件費	人	0.275	0.275	0.275	0.275	0.275		効率性評価	<ul style="list-style-type: none"> 事業効果向上 事業費削減 事務の効率化 費用対効果 財政負担の必要性 関係者との連携 												
所要人員 (年間)	人	0.275	0.275	0.275	0.275	0.275															
人件費概算 (B)	千円	1,540	1,540	1,540	1,540	1,540	0														
(A) + (B)	千円	4,601	3,483	2,043,653	11,270	11,270	0														
(2) 事業概要															達成度評価	<ul style="list-style-type: none"> 数値目標 目指す状況 実現性 情勢、環境の変化 事業期間 					
事業目的	市内企業における雇用促進を図るため、雇用対策協定に基づく雇用促進運営協議会や、就職合同説明会の開催等の各種事業展開を都城広域2市1町とも連携し推進する。						改革改善案														
事業内容	関係機関と連携し、市内企業の就職合同説明会を実施するほか、就職関連情報を幅広く発信するなど、市内企業の雇用促進や求職者へ就労機会の提供を推進する。都城広域定住自立圏の構成市町と連携して、圏域における移住・定住を推進する。																				
必要性	市内企業からは、事業拡大しても雇用者確保が困難であるとの意見が多く、立地協定を締結した企業の要望もあり、開始された。																				
実施状況	(1) 就職合同説明会を令和5年6月8日に開催。 (2) 大隅地域振興局が中心になり、大隅地域4市5町合同での高校2年生を対象にした企業説明会を令和5年12月に開催。 (3) 都城広域定住自立圏における移住・定住促進パートナーシップ事業として、都城広域移住・UIJターン就職座談会をWEB形式で実施。																				
成果	(1) 就職合同説明会 参加企業：市内企業35社 参加者：161人 (2) 企業説明会 参加企業：80社 参加高校：9校 参加者：480人 (3) 移住・UIJターン就職座談会 ア 参加企業：圏域企業25社 参加者：27人 イ 参加企業：圏域企業27社 参加者：33人 (4) ママカフェ 参加企業：5社 参加者：5人																				
課題	就職合同説明会等について、合同企業説明会へと名称変更し普通科の高校生も将来を見据え参加しやすい環境を整える必要がある。							平日開催が功を奏し参加者が増えた。さらに参加企業、参加者数の充実を目指し、企業、高校等と連携を深めていきたい。													